

平成 25 年度

光 市

連 結 財 務 書 類 報 告 書

(総務省方式改訂モデル)

貸 借 対 照 表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

平成 26 年 12 月

山 口 県 光 市



# 目 次

I	連結財務書類の作成にあたって -----	1
1	連結財務書類の作成目的	
2	作成上の基本的前提	
3	連結財務書類の関係	
II	連結財務書類 4 表からわかること -----	4
1	連結貸借対照表	
2	連結行政コスト計算書	
3	連結純資産変動計算書	
4	連結資金収支計算書	
III	財務書類の主な用語解説 -----	1 3
IV	資料 -----	1 5
1	連結貸借対照表内訳表	
2	連結行政コスト計算表内訳表（目的別）	
3	連結行政コスト計算表内訳表（性質別）	
4	連結純資産変動計算書内訳表	
5	連結資金収支計算書内訳表	

# I 連結財務書類の作成にあたって

## 1 連結財務書類の作成目的

連結財務書類については、普通会計の資産だけでなく、これまで市税や地方債等により構築してきたすべての資産が把握できます。また、資産だけでなく、特別会計や一部事務組合、第三セクターといった外郭団体等の負債も把握することが可能です。

このように、連結財務書類は、普通会計を含めた地方公共団体全体の財政状況を表し、市全体の財政状況を把握することを可能にします。

## 2 作成上の基本的前提

### (1) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書を作成します。

### (2) 対象会計範囲

対象は、普通会計に公営事業会計（公営企業会計と普通会計以外の特別会計）を加えた市の全会計に、市が出資して設立した外郭団体（土地開発公社や第3セクター）の会計を加えて、市全体の財務書類を作成します。

#### 【連結対象団体】

対象		連結対象	会計名	
普通会計		(注1) 全部連結	一般会計	
			墓園特別会計	
特別会計		全部連結	国民健康保険特別会計	
			介護保険特別会計（保険事業勘定）	
			介護保険特別会計（サービス事業勘定）	
			後期高齢者医療特別会計	
公営事業 会計	法適用	全部連結	水道事業会計	
	法非適用	全部連結	病院事業会計（光・大和）	
			介護老人保健施設事業会計（まほろば）	
			簡易水道特別会計	
			下水道事業特別会計	
一部事務組合 ・ 広域連合		(注2) 比例連結	山口県市町総合事務組合	
			周南地区衛生施設組合	
			周南東部環境施設組合	
			周南地区食肉センター組合	
			光地区消防組合	
			光地域広域水道企業団（想定企業会計：注3）	
			山口県後期高齢者医療広域連合	
地方三公社		全部連結	光市土地開発公社	
第3セクター等		①出資比率50%以上全部連結 ②出資比率50%未満 実質的に主導的な立場（財政支援等）であれば全部連結	牛島海運有限会社	出資50%以上
			光市スポーツ振興会	出資50%以上
			光市文化振興財団	出資50%以上

- (注1) 全部連結…単体財務書類または普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類すべてを合算することをいいます。
- (注2) 比例連結…単体財務書類または普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することをいいます。
- (注3) 想定企業会計…光地域広域水道企業団は平成24年3月31日に解散し、企業団の財産（資産及び負債）は普通会計で承継していますが、当該負債に係る収支については、決算統計の区分に準じ普通会計から分離し、想定企業会計として連結しています。なお、想定企業会計とは、普通会計で経理されているものの、決算分析上、普通会計から分離する必要があるため、現実には存在しませんが、想定して設置される特別会計です。

### (3) 連結内部の相殺消去

連結対象となる会計・団体・法人間で出資や貸付等の関係がある場合は、各会計の残高からそれぞれ控除しています。同様に、各会計間で取引があった場合についても支出及び収入をそれぞれ控除しています。

### 3 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。



財務書類の名称	説明
貸借対照表	年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）で対比して表示したもの
行政コスト計算書	年度内に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の増減の動きを明らかにするもの
資金収支計算書	歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするもの

## Ⅱ 連結財務書類4表からわかること

### 1 平成25年度連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	48,960,196	①普通会計地方債	20,671,219
②教育	13,411,014	②公営事業地方債	17,968,251
③福祉	3,237,725	地方公共団体計	38,639,470
④環境衛生	20,657,320	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,279,751	①一部事務組合・広域連合地方	1,342,650
⑥消防	1,671,075	②地方三公社長期借入金	113,000
⑦総務	2,442,597	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	1,455,650
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	100,659,678	(4) 引当金	4,140,531
(2) 無形固定資産	20,137	(うち退職手当等引当金)	3,857,717
(3) 売却可能資産	101,042	(うちその他の引当金)	282,814
公共資産合計	100,780,857	(5) その他	77,114
2 投資等		固定負債合計	44,312,765
(1) 投資及び出資金	190,477	2 流動負債	
(2) 貸付金	16,701	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,607,427	①地方公共団体	3,398,439
(4) 長期延滞債権	1,281,650	②関係団体	197,622
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	3,596,061
(6) 回収不能見込額	△ 36,550	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,061,290
投資等合計	5,059,705	(3) 未払金	481,767
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	544,413
(1) 資金	11,464,744	(5) 賞与引当金	399,416
(2) 未収金	1,589,335	(6) その他	112,080
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	7,195,027
(4) その他	85,525	負債合計	51,507,792
(5) 回収不能見込額	△ 711	[純資産の部]	
流動資産合計	13,138,893	純資産合計	67,479,775
4 繰延勘定	8,112	負債・純資産合計	118,987,567
資産合計	118,987,567		

(1) 連結貸借対照表の増減

(単位:千円、%)

項 目	平成24年度	平成25年度		増減 C=B-A	増減率 C/B	市民一人 当たり※
	A	B	構成比			
<b>【資産の部】</b>	117,174,072	118,987,567	100.0	1,813,495	1.5	2,231
<b>1 公共資産</b>	101,378,223	100,780,857	84.7	△597,366	△0.6	1,890
(1) 有形固定資産	100,458,441	100,659,678	99.9	201,237	0.2	1,888
① 生活インフラ・国土保全	49,138,439	48,960,196	48.6	△178,243	△0.4	918
② 教育	13,105,612	13,411,014	13.3	305,402	2.3	251
③ 福祉	3,417,292	3,237,725	3.2	△179,567	△5.3	61
④ 環境衛生	20,746,316	20,657,320	20.5	△88,996	△0.4	387
⑤ 産業振興	9,986,475	10,279,751	10.2	293,276	2.9	193
⑥ 消防	1,560,683	1,671,075	1.7	110,392	7.1	31
⑦ 総務	2,503,624	2,442,597	2.4	△61,027	△2.4	46
(2) 無形固定資産	20,386	20,137	0.0	△249	△1.2	0
(3) 売却可能資産	899,396	101,042	0.1	△798,354	△88.8	2
<b>2 投資等</b>	4,528,926	5,059,705	4.3	530,779	11.7	95
(1) 投資及び出資金	214,530	190,477	3.8	△24,053	△11.2	4
(2) 貸付金	12,925	16,701	0.3	3,776	29.2	0
(3) 基金等	2,999,212	3,607,427	71.3	608,215	20.3	68
(4) 長期延滞債権	1,340,691	1,281,650	25.3	△59,041	△4.4	24
(5) その他	0	0	0.0	0	0.0	0
(6) 回収不能見込額	△38,432	△36,550	△0.7	1,882	△4.9	△1
<b>3 流動資産</b>	11,251,455	13,138,893	11.0	1,887,438	16.8	246
(1) 資金	9,300,468	11,464,744	87.3	2,164,276	23.3	215
(2) 未収金	1,410,539	1,589,335	12.1	178,796	12.7	30
(3) 販売用不動産	479,210	0	0.0	△479,210	△100.0	0
(4) その他	62,028	85,525	0.7	23,497	37.9	2
(5) 回収不能見込額	△790	△711	0.0	79	△10.0	0
<b>4 繰延勘定</b>	15,468	8,112	0.0	△7,356	△47.6	0
<b>【負債の部】</b>	52,359,363	51,507,792	43.3	△851,571	△1.6	966
<b>1 固定負債</b>	45,079,127	44,312,765	86.0	△766,362	△1.7	831
(1) 地方公共団体	37,552,566	38,639,470	87.2	1,086,904	2.9	725
① 普通会計地方債	18,828,329	20,671,219	53.5	1,842,890	9.8	388
② 公営事業地方債	18,724,237	17,968,251	46.5	△755,986	△4.0	337
(2) 関係団体	2,587,392	1,455,650	3.3	△1,131,742	△43.7	27
① 一部事務組合・広域連合地方債	1,463,848	1,342,650	92.2	△121,198	△8.3	25
② 地方三公社長期借入金	1,123,544	113,000	7.8	△1,010,544	△89.9	2
③ 第3セクター等長期借入金	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
(4) 引当金	4,881,203	4,140,531	9.3	△740,672	△15.2	78
① 退職手当引当金	3,971,338	3,857,717	93.2	△113,621	△2.9	72
② その他の引当金	909,865	282,814	6.8	△627,051	△68.9	5
(5) その他	57,966	77,114	0.2	19,148	33.0	1
<b>2 流動負債</b>	7,280,236	7,195,027	14.0	△85,209	△1.2	135
(1) 翌年度償還予定地方債	3,373,765	3,596,061	50.0	222,296	6.6	67
① 普通会計地方債	3,145,796	3,398,439	94.5	252,643	8.0	64
② 公営事業地方債	227,969	197,622	5.5	△30,347	△13.3	4
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	2,281,693	2,061,290	28.6	△220,403	△9.7	39
(3) 未払金	445,637	481,767	6.7	36,130	8.1	9
(4) 翌年度支払予定退職手当	665,271	544,413	7.6	△120,858	△18.2	10
(5) 賞与引当金	402,081	399,416	5.6	△2,665	△0.7	7
(6) その他	111,789	112,080	1.6	291	0.3	2
<b>【純資産の部】</b>	64,814,709	67,479,775	56.7	2,665,066	4.1	1,265
<b>【負債・純資産合計】</b>	117,174,072	118,987,567	100.0	1,813,495	1.5	2,231

※市民一人当たりの金額は平成25年度(B)を平成26年3月31日の住民基本台帳人口53,326人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。



## (2) 連結貸借対照表からわかること

### ア 資産

資産総額は1,189億8,757万円で、これは市民一人当たりによると約223万1千円でした。(住民基本台帳人口<H26.3.31現在>53,326人)

資産の内訳は、公共資産が1,007億8,086万円で資産全体の84.7%を占め、次いで流動資産が131億3,889万円、投資等が50億5,971万円、繰延資産が811万円です。資産全体では、前年度に比べ18億1,350万円の増となりました。

公共資産は有形固定資産と無形固定資産、売却可能資産に区分しています。本年度は、光市土地開発公社の業務一部廃止に伴い、公社が保有していた土地の一部を売却可能資産から有形固定資産に移管したことで、売却可能資産が7億9,835万円減少し、有形固定資産が2億124万円増加しました。一方、減価償却の影響等により公共資産全体では5億9,737万円の減少となりました。

投資等は、普通会計における未来創造基金や光市地域の元気臨時交付金基金への積立てにより5億3,078万円の増となりました。

また、流動資産は、光市土地開発公社の業務一部廃止に伴い、販売用不動産が減少した一方、普通会計における財政調整基金や減債基金の増や病院事業における期末資金残高の増などにより18億8,744万円増加しました。

### イ 負債

負債総額は515億779万円で、これは市民一人当たりによると約96万6千円となりました。

負債の内訳は、固定負債が443億1,277万円で負債全体の86.0%を占め、流動負債が71億9,503億円です。

固定負債は、下水道事業や水道事業といった公営事業の地方債が減少したことや、引当金の減少などにより、7億6,636万円の減少となりました。なお、光市土地開発公社の業務一部廃止に伴い、地方三公社長期借入金が減となる一方、普通会計地方債が増となりました。

流動負債は、翌年支払予定地方債が増となった一方、普通会計において翌年度支払予定退職金が減少したことや下水道事業特別会計の短期借入金(繰上充用金)が減少したことにより、8,521万円減少しました。

### ウ 純資産

純資産総額は674億7,978万円で、これは市民一人当たりによると約126万5千円となりました。普通会計における光市土地開発公社の業務一部廃止に伴う増加や各会計における負債の減少に伴い、26億6,507万円増加しました。

## 2 平成25年度連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

### 【目的別】

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構 成 比
(1) 生活インフラ・国土保全	3,774,597	8.8%
(2) 教育	1,713,506	4.0%
(3) 福祉	23,239,135	54.1%
(4) 環境衛生	8,612,576	20.0%
(5) 産業振興	1,341,343	3.1%
(6) 消防	651,098	1.5%
(7) 総務	2,261,406	5.3%
(8) 議会	213,802	0.5%
(9) 支払利息	767,569	1.8%
(10) 回収不能見込計上額	99,316	0.2%
(11) その他行政コスト	293,932	0.7%
経常行政コスト a	42,968,280	100.0%

### 【性質別】

#### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構 成 比
(1) 人件費	7,047,265	16.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	525,858	1.2%
(3) 賞与引当金繰入額	399,416	0.9%
(4) 物件費	5,457,234	12.7%
(5) 維持補修費	464,901	1.1%
(6) 減価償却費	3,832,962	8.9%
(7) 社会保障給付	12,490,118	29.1%
(8) 補助金等	11,228,141	26.1%
(9) 他会計等への支出額	0	0.0%
(10) 他団体への 公共資産整備補助金等	361,568	0.8%
(11) 支払利息	767,569	1.8%
(12) 回収不能見込計上額	99,316	0.2%
(13) その他行政コスト	293,932	0.7%
経常行政コスト a	42,968,280	100.0%

### 【経常収益】

	総 額	構 成 比
(1) 使用料・手数料	436,128	2.7%
(2) 分担金・負担金・寄付金	5,071,172	31.1%
(3) 保険料	3,012,387	18.5%
(4) 事業収益	7,712,506	47.3%
(5) その他特定行政サービス収入	60,140	0.4%
(6) 他会計補助金等	0	0.0%
経常収益 合計 b	16,292,333	100.0%

b / a	37.92%
-------	--------

(差引) 純経常行政コスト a - b	26,675,947
------------------------	------------

(1) 連結行政コスト計算書の増減

ア 性質別

(単位：千円、%)

区分	平成24年度 A	平成25年度		増減 B - A		市民一人 当たり※	
		B	構成比	金額	率		
経常行政コスト	人にかかるコスト	8,237,499	7,972,539	18.6	△264,960	△3.2	150
	物にかかるコスト	9,557,672	9,755,097	22.7	197,425	2.1	183
	移転支出的なコスト	22,686,660	24,079,827	56.0	1,393,167	6.1	452
	その他のコスト	1,347,773	1,160,817	2.7	△186,956	△13.9	22
	計 i	41,829,604	42,968,280	100.0	1,138,676	2.7	806
経常収益	使用料・手数料	431,018	436,128	2.7	5,110	1.2	8
	分担金・負担金・寄附金	5,160,947	5,071,172	31.1	△89,775	△1.7	95
	保険料	2,861,833	3,012,387	18.5	150,554	5.3	56
	事業収益	7,557,064	7,712,506	47.3	155,442	2.1	145
	その他特定行政サービス収入	45,564	60,140	0.4	14,576	32.0	1
	他会計補助金等	0	0	0.0	0	-	-
	計 ii	16,056,426	16,292,333	100.0	235,907	1.5	306

(差引)純経常行政コスト(i - ii)	25,773,178	26,675,947		902,769	3.5	500
----------------------	------------	------------	--	---------	-----	-----

イ 目的別(経常行政コスト)

(単位：千円、%)

区分	平成24年度 A	平成25年度		増減 B - A		市民一人 当たり※
		B	構成比	金額	率	
生活インフラ・国土保全	2,713,950	3,774,597	8.8	1,060,647	28.1	71
教育	1,787,914	1,713,506	4.0	△74,408	△4.3	32
福祉	22,298,478	23,239,135	54.1	940,657	4.0	436
環境衛生	8,585,847	8,612,576	20.0	26,729	0.3	162
産業振興	1,294,674	1,341,343	3.1	46,669	3.5	25
消防	635,942	651,098	1.5	15,156	2.3	12
総務	2,917,544	2,261,406	5.3	△656,138	△29.0	42
議会	247,482	213,802	0.5	△33,680	△15.8	4
支払利息	827,971	767,569	1.8	△60,402	△7.9	14
回収不能見込計上額	102,750	99,316	0.2	△3,434	△3.5	2
その他行政コスト	417,052	293,932	0.7	△123,120	△41.9	6
計	41,829,604	42,968,280	100.0	1,138,676	2.7	806

※市民一人当たりの金額は平成25年度(B)を平成26年3月31日の住民基本台帳人口53,326人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 連結行政コスト計算書からわかること

平成25年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で429億6,828万円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金等で162億9,233万円となり、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、266億7,595万円となりました。

### ア 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」79億7,254万円、「物にかかるコスト」97億5,510万円、「移転支出的なコスト」240億7,983万円、「その他のコスト」11億6,082万円となりました。

「人にかかるコスト」は、人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額といった全ての項目で減少し、前年度と比べ2億6,496万円減少しました。

「物にかかるコスト」は、普通会計や病院事業会計などの物件費は減少しましたが、水道事業会計や周南地区衛生施設組合等の物件費の増加や、普通会計及び公営企業会計における維持補修費の増加等により、全体で1億9,743万円の増加となりました。

「移転支出的なコスト」は、普通会計において光市土地開発公社の業務一部廃止に伴う債務保証の履行や山口県後期高齢者医療広域連合における給付費等が増加したことに伴い補助金等が増加し、全体で13億9,317万円の増加となりました。

「その他のコスト」は、支払利息がほとんどの会計で減少したこと等により、全体として1億8,696万円減少しました。

### イ 目的別

行政コストを目的別にみると、福祉が232億3,914万円と最も多く、全体の54.1%を占めています。次いで、環境衛生が86億1,258万円と全体の20.0%を占めています。

福祉においては、普通会計における福祉関連事業に加え、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業を実施しているため、高い割合となっています。また、環境衛生においても、水道事業会計や病院事業会計、周南地区衛生施設組合や周南東部環境施設組合等のごみ処理にかかる行政コストが加わるため、高い割合になります。

前年度と比較すると、人件費や補助金等の減少により総務が減少となりましたが、社会保障給付の増による福祉の増加や、補助金等の増加による生活インフラ・国土保全の増加により、全体として11億3,868万円の増となりました。

## ウ 経常収益

経常収益では、普通会計における寄附金の減などにより、分担金・負担金・寄附金が8,978万円の減となり50億7,117万円となりました。その他の項目については、国民健康保険事業や介護保険事業などの保険事業において保険料が増加したことや、水道事業や下水道事業において事業収益が増加したことなどから増加となり、全体として2億3,591万円の増加となりました。

### 3 平成25年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年 4月 1日  
至 平成26年 3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	64,814,709
純経常行政コスト	△ 26,675,947
一般財源	
地方税	9,703,127
地方交付税	4,131,638
その他行政コスト充当財源	3,896,011
補助金等受入	9,962,889
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 13,976
公共資産除売却損益	△ 17,244
投資損失	△ 24,053
損失補償等引当金繰入等	666,545
前期損益修正損	0
その他	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 11,835
無償受贈資産受入	1,061,790
その他	△ 13,879
期末純資産残高	67,479,775

## 4 平成25年度連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,209,074
物件費	5,450,739
社会保障給付	12,490,118
補助金等	11,221,082
支払利息	770,751
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	
その他支出	710,588
支出合計	38,852,352
地方税	9,683,919
地方交付税	4,131,638
国県補助金等	9,203,122
使用料・手数料	355,852
分担金・負担金・寄附金	4,974,541
保険料	2,963,547
事業収入	7,627,279
諸収入	3,158,167
地方債発行額	2,479,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	164,771
他会計補助金等	0
その他収入	792,561
収入合計	45,534,497
経常的収支額	6,682,145

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,721,360
公共資産整備補助金等支出	361,568
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	128,009
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	180
その他支出	0
支出合計	3,211,117
国県補助金等	759,768
地方債発行額	1,660,499
長期借入金借入額	30,000
基金取崩額	15,626
他会計補助金等	0
その他収入	46,236
収入合計	2,512,129
公共資産整備収支額	△ 698,988

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	319,086
基金積立額	797,070
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	3,402,291
長期借入金返済額	543
短期借入金減少額	5,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	4,523,990
国県補助金等	0
貸付金回収額	324,082
基金取崩額	7,349
地方債発行額	454,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	55,026
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	75,839
収入合計	916,296
投資・財務的収支額	△ 3,607,694

翌年度繰上充用金増減額	△ 215,403
当年度資金増減額	2,160,060
期首資金残高	9,300,468
経費負担割合変更に伴う差額	4,216
期末資金残高	11,464,744

### Ⅲ 財務書類の主な用語解説

#### 1 連結貸借対照表

資産	一会計年度を超えて、経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。
有形固定資産	土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。
投資等	各種、出資金、貸付金、流動資産に区分される基金以外の基金等をいいます。
流動資産	流動性の高い現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）や基金（財政調整基金や減債基金）、未収金をいいます。
繰延勘定	開発費等既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるものをいいます。
負債	資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。
固定負債	負債のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金等をいいます。
流動負債	負債のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金をいいます。
純資産	資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。

#### 2 連結行政コスト計算書

経常収益	経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、各団体が活動によって得た収入を表します。
純経常行政コスト	経常行政コストからサービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、資産形成に結び付かないコストを表します。



### 3 連結純資産変動計算書

補助金等受入	公共資産整備に係る補助金等をいいます。
臨時損益	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失等をいいます。

### 4 連結資金収支計算書

経常的収支の部	毎年度継続的に収入及び支出されるものをいいます。
公共資産整備収支の部	貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源をいいます。
投資・財務的収支の部	出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源をいいます。

# 参 考 资 料

1 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等) C	純計 A+B+C
[資産の部]										
1. 公共資産										
(1) 有形固定資産										
①生活インフラ・国土保全	48,543,428	0	48,543,428	0	186,252	0	186,252	48,729,680	230,516	48,960,196
②教育	13,281,884	0	13,281,884	0	0	129,130	129,130	13,411,014	0	13,411,014
③福祉	3,236,916	0	3,236,916	809	0	0	809	3,237,725	0	3,237,725
④環境衛生	18,055,730	0	18,055,730	2,601,590	0	0	2,601,590	20,657,320	0	20,657,320
⑤産業振興	10,279,073	0	10,279,073	0	0	678	678	10,279,751	0	10,279,751
⑥消防	488,486	0	488,486	1,182,589	0	0	1,182,589	1,671,075	0	1,671,075
⑦総務	2,440,950	0	2,440,950	1,647	0	0	1,647	2,442,597	0	2,442,597
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	96,326,467	0	96,326,467	3,786,635	186,252	129,808	4,102,695	100,429,162	230,516	100,659,678
(2) 無形固定資産	20,137	0	20,137	0	0	0	0	20,137	0	20,137
(3) 売却可能資産	101,042	0	101,042	0	0	0	0	101,042	0	101,042
公共資産合計	96,447,646	0	96,447,646	3,786,635	186,252	129,808	4,102,695	100,550,341	230,516	100,780,857
2. 投資等										
(1) 投資及び出資金	1,182,659	△ 954,282	228,377	0	0	0	0	228,377	△ 37,900	190,477
(2) 貸付金	49	0	49	16,652	0	0	16,652	16,701	0	16,701
(3) 基金等	2,803,695	0	2,803,695	783,732	0	20,000	803,732	3,607,427	0	3,607,427
(4) 長期延滞債権	1,281,650	0	1,281,650	0	0	0	0	1,281,650	0	1,281,650
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(6) 回収不能見込額	△ 36,550	0	△ 36,550	0	0	0	0	△ 36,550	0	△ 36,550
投資等合計	5,231,503	△ 954,282	4,277,221	800,384	0	20,000	820,384	5,097,605	△ 37,900	5,059,705
3. 流動資産										
(1) 資金	10,928,056	83,378	11,011,434	300,310	127,181	23,120	450,611	11,462,045	2,699	11,464,744
(2) 未収金	1,672,028	△ 83,378	1,588,650	606	0	2,778	3,384	1,592,034	△ 2,699	1,589,335
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	75,107	0	75,107	0	0	10,418	10,418	85,525	0	85,525
(5) 回収不能見込額	△ 711	0	△ 711	0	0	0	0	△ 711	0	△ 711
流動資産合計	12,674,480	0	12,674,480	300,916	127,181	36,316	464,413	13,138,893	0	13,138,893
4. 繰延勘定	8,112	0	8,112	0	0	0	0	8,112	0	8,112
資産合計	114,361,741	△ 954,282	113,407,459	4,887,935	313,433	186,124	5,387,492	118,794,951	192,616	118,987,567
[負債の部]										
1. 固定負債										
(1) 地方公共団体										
①普通会計地方債	20,671,219	0	20,671,219	0	0	0	0	20,671,219	0	20,671,219
②公営事業地方債	17,968,251	0	17,968,251	0	0	0	0	17,968,251	0	17,968,251
地方公共団体計	38,639,470	0	38,639,470	0	0	0	0	38,639,470	0	38,639,470
(2) 関係団体										
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	1,342,650	0	0	1,342,650	1,342,650	0	1,342,650
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	113,000	0	113,000	113,000	0	113,000
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	1,342,650	113,000	0	1,455,650	1,455,650	0	1,455,650
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	3,662,576	0	3,662,576	385,648	85,241	7,066	477,955	4,140,531	0	4,140,531
(うち 退職手当等引当金)	3,465,003	0	3,465,003	385,648	0	7,066	392,714	3,857,717	0	3,857,717
(うち その他の引当金)	197,573	0	197,573	0	85,241	0	85,241	282,814	0	282,814
(5) その他	0	0	0	0	77,114	0	77,114	77,114	0	77,114
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	42,302,046	0	42,302,046	1,728,298	275,355	7,066	2,010,719	44,312,765	0	44,312,765
2. 流動負債										
(1) 翌年度償還予定額										
①地方公共団体	3,398,439	0	3,398,439	0	0	0	0	3,398,439	0	3,398,439
②関係団体	0	0	0	197,622	0	0	197,622	197,622	0	197,622
翌年度償還予定額計	3,398,439	0	3,398,439	197,622	0	0	197,622	3,596,061	0	3,596,061
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,042,290	0	2,042,290	0	0	19,000	19,000	2,061,290	0	2,061,290
(3) 未払金	469,718	0	469,718	0	2,901	9,148	12,049	481,767	0	481,767
(4) 翌年度支払予定退職手当	375,784	0	375,784	168,629	0	0	168,629	544,413	0	544,413
(5) 賞与引当金	362,767	0	362,767	31,831	0	4,818	36,649	399,416	0	399,416
(6) その他	99,417	0	99,417	0	0	12,663	12,663	112,080	0	112,080
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	6,748,415	0	6,748,415	398,082	2,901	45,629	446,612	7,195,027	0	7,195,027
負債合計	49,050,461	0	49,050,461	2,126,380	278,256	52,695	2,457,331	51,507,792	192,616	51,507,792
[純資産の部]										
純資産合計	65,311,280	△ 954,282	64,356,998	2,761,555	35,177	133,429	2,930,161	67,287,159	192,616	67,479,775
負債及び純資産合計	114,361,741	△ 954,282	113,407,459	4,887,935	313,433	186,124	5,387,492	118,794,951	192,616	118,987,567

## 2 連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計 B	合計 A+B	(相殺消去等) C	純計 A+B+C
経常行政コスト										
生活インフラ・国土保全	5,016,524	△ 1,250,123	3,766,401	0	8,196	0	8,196	3,774,597	0	3,774,597
教育	1,704,813	0	1,704,813	0	0	232,332	232,332	1,937,145	△ 223,639	1,713,506
福祉	18,546,045	△ 1,171,875	17,374,170	7,062,142	0	0	7,062,142	24,436,312	△ 1,197,177	23,239,135
環境衛生	9,190,171	△ 723,686	8,466,485	798,673	0	0	798,673	9,265,158	△ 652,582	8,612,576
産業振興	1,294,408	0	1,294,408	0	0	51,555	51,555	1,345,963	△ 4,620	1,341,343
消防	771,375	0	771,375	563,516	0	0	563,516	1,334,891	△ 683,793	651,098
総務	2,221,892	△ 6,793	2,215,099	46,307	0	0	46,307	2,261,406	0	2,261,406
議会	213,594	0	213,594	208	0	0	208	213,802	0	213,802
支払利息	733,427	0	733,427	28,100	8,747	477	37,324	770,751	△ 3,182	767,569
回収不能見込計上額	99,316	0	99,316	0	0	0	0	99,316	0	99,316
その他	288,089	0	288,089	0	305,242	758	306,000	594,089	△ 300,157	293,932
経常行政コスト合計	40,079,654	△ 3,152,477	36,927,177	8,498,946	322,185	285,122	9,106,253	46,033,430	△ 3,065,150	42,968,280
経常収益										
使用料・手数料	341,941	0	341,941	94,187	0	0	94,187	436,128	0	436,128
分担金・負担金・寄附金	5,031,967	0	5,031,967	2,471,479	0	0	2,471,479	7,503,446	△ 2,432,274	5,071,172
保険料	3,012,387	0	3,012,387	0	0	0	0	3,012,387	0	3,012,387
事業収益	7,758,200	△ 64,128	7,694,072	13,904	6,050	236,023	255,977	7,950,049	△ 237,543	7,712,506
その他特定行政サービス収入	50,523	0	50,523	1	81,070	5,989	87,060	137,583	△ 77,443	60,140
他会計補助金等	3,072,311	△ 3,072,311	0	87,374	0	0	87,374	87,374	△ 87,374	0
経常収益合計	19,267,329	△ 3,136,439	16,130,890	2,666,945	87,120	242,012	2,996,077	19,126,967	△ 2,834,634	16,292,333
(差引) 純経常行政コスト	20,812,325	△ 16,038	20,796,287	5,832,001	235,065	43,110	6,110,176	26,906,463	△ 230,516	26,675,947

### 3 連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体	(相殺消去等)	小計	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小計	合計	(相殺消去等)	純計
	普通会計 公営企業会計 公営事業会計		A				B	A+B		C
経常行政コスト										
人件費	6,438,127	△ 6,793	6,431,334	518,351	128	97,452	615,931	7,047,265	0	7,047,265
退職手当等引当金繰入等	450,930	0	450,930	72,837	0	2,091	74,928	525,858	0	525,858
賞与引当金繰入額	362,767	0	362,767	31,831	0	4,818	36,649	399,416	0	399,416
物件費	5,154,775	△ 50,123	5,104,652	403,689	7,716	164,816	576,221	5,680,873	△ 223,639	5,457,234
維持補修費	324,142	0	324,142	131,336	71	9,352	140,759	464,901	0	464,901
減価償却費	3,547,234	0	3,547,234	285,303	0	425	285,728	3,832,962	0	3,832,962
社会保障給付	12,481,293	0	12,481,293	8,825	0	0	8,825	12,490,118	0	12,490,118
補助金等	6,124,559	△ 5,346	6,119,213	7,018,674	281	4,933	7,023,888	13,143,101	△ 1,914,960	11,228,141
他会計等への支出額	3,713,427	△ 3,090,215	623,212	0	0	0	0	623,212	△ 623,212	0
他団体への公共資産整備補助金等	361,568	0	361,568	0	0	0	0	361,568	0	361,568
支払利息	733,427	0	733,427	28,100	8,747	477	37,324	770,751	△ 3,182	767,569
回収不能見込計上額	99,316	0	99,316	0	0	0	0	99,316	0	99,316
その他行政コスト	288,089	0	288,089	0	305,242	758	306,000	594,089	△ 300,157	293,932
経常行政コスト合計	40,079,654	△ 3,152,477	36,927,177	8,498,946	322,185	285,122	9,106,253	46,033,430	△ 3,065,150	42,968,280
経常収益										
使用料・手数料	341,941	0	341,941	94,187	0	0	94,187	436,128	0	436,128
分担金・負担金・寄附金	5,031,967	0	5,031,967	2,471,479	0	0	2,471,479	7,503,446	△ 2,432,274	5,071,172
保険料	3,012,387	0	3,012,387	0	0	0	0	3,012,387	0	3,012,387
事業収益	7,758,200	△ 64,128	7,694,072	13,904	6,050	236,023	255,977	7,950,049	△ 237,543	7,712,506
その他特定行政サービス収入	50,523	0	50,523	1	81,070	5,989	87,060	137,583	△ 77,443	60,140
他会計補助金等	3,072,311	△ 3,072,311	0	87,374	0	0	87,374	87,374	△ 87,374	0
経常収益合計	19,267,329	△ 3,136,439	16,130,890	2,666,945	87,120	242,012	2,996,077	19,126,967	△ 2,834,634	16,292,333
(差引) 純経常行政コスト	20,812,325	△ 16,038	20,796,287	5,832,001	235,065	43,110	6,110,176	26,906,463	△ 230,516	26,675,947

#### 4 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体 普通会計 公営企業会計 公営事業会計	(相殺消去等)	小 計 A	一部事務組合 広域連合	地方三公社	第三セクター等	小 計 B	合 計 A+B	(相殺消去等) C	純 計 A+B+C
期首純資産残高	62,642,101	△ 876,397	61,765,704	2,691,324	262,595	132,986	3,086,905	64,852,609	△ 37,900	64,814,709
純経常行政コスト	△ 20,812,325	16,038	△ 20,796,287	△ 5,832,001	△ 235,065	△ 43,110	△ 6,110,176	△ 26,906,463	230,516	△ 26,675,947
一般財源										
地方税	9,703,127	0	9,703,127	0	0	0	0	9,703,127	0	9,703,127
地方交付税	4,131,638	0	4,131,638	0	0	0	0	4,131,638	0	4,131,638
その他行政コスト充当財源	1,010,476	△ 6,793	1,003,683	2,892,328	0	0	2,892,328	3,896,011	0	3,896,011
補助金等受入	6,895,395	0	6,895,395	3,023,941	0	43,553	3,067,494	9,962,889	0	9,962,889
臨時損益										
災害復旧事業費	△ 13,976	0	△ 13,976	0	0	0	0	△ 13,976	0	△ 13,976
公共資産除売却損益	△ 3,245	0	△ 3,245	△ 13,999	0	0	△ 13,999	△ 17,244	0	△ 17,244
投資損失	△ 24,053	0	△ 24,053	0	0	0	0	△ 24,053	0	△ 24,053
損失補償等引当金繰入	666,545	0	666,545	0	0	0	0	666,545	0	666,545
前期損益修正損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	77,885	△ 77,885	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 19,482	0	△ 19,482	0	7,647	0	7,647	△ 11,835	0	△ 11,835
無償受贈資産受入	1,061,790	0	1,061,790	0	0	0	0	1,061,790	0	1,061,790
その他	△ 4,596	△ 9,245	△ 13,841	△ 38	0	0	△ 38	△ 13,879	0	△ 13,879
期末純資産残高	65,311,280	△ 954,282	64,356,998	2,761,555	35,177	133,429	2,930,161	67,287,159	192,616	67,479,775



